

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学は創立以降、社会の需要に応じての人材育成を行ってきた。もちろん地域の要望も入れ、将来の人材育成に励んできた。しかし、ここ数年特定分野においては、入学定員を埋められない年が続いている。それらの分野では、社会的に決して人材が満ち溢れているのではないにもかかわらず受験者の減少傾向が止まらない。これを是正し、学園の運営を正常に戻したいと考え、検討を重ねてきた。その結果、現代社会の流れを汲み、未来社会に活躍できる人材の育成を新たに行うことを決め、学部等連係課程制度を活用してデジタル社会共創学環を開設することにした経緯は「設置の趣旨等を記載した書類」に述べさせていただいた。この新しい学位プログラムでの学生確保について本学の取組等を述べる。

デジタル社会共創学環は、健康栄養学部健康栄養学科(入学定員 120 人)と健康福祉学部社会福祉学科(入学定員 80 人)を活用して、それぞれの学科から 30 人を内数として計 60 人を入学定員(収容定員 240 人)として定めた。これは、カリキュラムを考えた際、教育を行うにあたって適切な人数と考えたからである。

具体的には、上述した新しい学位プログラムの守らなければならない制限等を踏まえて分野を決め、カリキュラムも構想したうえで、デジタル社会共創学環が専門科目等の講義や実習で使用する施設・設備の状況や教員の指導体制をはじめ、基礎となる入学志願状況を勘案して設定した。【資料 1 本学の各学科の志願状況】

定員充足については、まず本学の志願者が九州圏内で大半を占めることから九州圏内の 18 歳人口の将来推計や本学への進学者が多い九州北部 3 県の 18 歳人口の将来推計をリクルート進学総研レポートから入手した【資料 2 九州圏内の 18 歳人口の将来推計】、【資料 3 九州北部 3 県の 18 歳人口の将来推計】。これらによれば、九州圏内では 2029 年までは微増傾向がみられ、2030 年以降は減少に転じることが分かる。また、九州北部 3 県も同様で、2029 年までは微増傾向がみられ、2030 年以降は減少することが読み取れる。また、佐賀県の 18 歳人口の将来推計についてもリクルート進学総研レポートから入手した【資料 4 佐賀県内の 18 歳人口の将来推計】。佐賀県は 2026 年までは少し増加するが、それ以降は減少し、2028 年からは横ばいである。このように、九州圏内は 2030 年までは若干の増加傾向であるが、それ以降は減少が続く。佐賀県については、若干の増加は 2026 年までで、それ以降は減少する。このように、18 歳人口に注目すると長期的には受験者増の見通しは暗い。しかし、全国的に低い九州各県の大学進学率が上昇すれば、この見通しを明るくすることが考えられる。

そこで、佐賀県の高校終了者の大学等への進学率を 2022(令和 4)年度佐賀県学校基本調査報告書から入手した【資料 5 佐賀県の高校出身者の大学等進学率】。ここに示されるように、佐賀県の高校終了者の大学等への進学率は、2021(令和 3)年から増加に

転じ、2022(令和4)年には46.7%となっている。佐賀県は大学等への進学率が低い状況が続いていた。しかし、近年は高等教育への進学熱が高まっている。その結果を資料5は反映していると考えられる。加えて、2022年の12月には、県知事が県内に大学を開設して佐賀県人の子弟に高等教育の機会を増やし、佐賀県内に優秀な人材を残そうという構想を発表した。この県全体の高等教育熱の高まりを考えると、大学等への進学率はさらに高まるものと推測することができる。これらをもとに、佐賀県の高校終了者の大学志願率が上がると期待すれば、本学への受験者は従来よりも多くなるのではなかろうか。

一方、本学環と競合すると予想される九州北部3県の学部・学科の志願倍率を調べた結果、若干の減少がみられる学部・学科もあるが、デジタル社会共創学環と同様な名前を冠する学部・学科においては大きく増加したものもあり、コロナ禍においても受験生を惹きつけていることが分かる【資料6 本学環と競合しそうな九州北部3県の学部・学科等の志願倍率】。

さらに、本学が昨年度に実施した大学開放日に参加した高校生1年生～3年生(181人)を対象として、どのような学科等に進学したいかを聞いた調査結果は、資料7の通りである【資料7 高校生の希望する進学先】。ここに示すように、強くそう思う進学先を5点満点として計算し、平均値を見た場合、(A) 将来社会で役立つ学科の4.4点を筆頭に、(B) 何らかの資格が取れる学科が4.2点、(C) 社会を見る目、人を見る目が身に付く学科が4.1点、(D) コミュニケーション力が身に付く学科等が4.0点、(E) ITに強く国際的に活躍できる学科等が3.4点、(F) IT関連の知識が身に付く学科等が3.0点となった。本学環は、ITや英語関連の資格取得ができ、(A)や(C)、そして、(D)や(E)の性格を内包しているため高校生に訴える力は強いと考えられる。

このように、デジタル社会共創学環は、18歳人口がほぼ横ばいや漸減傾向であったとしても大学等の進学率の向上や高校生の進学志向分野への適合によって、一定数の受験志願、入学志願が見込まれ、入学定員60名の学生確保と継続的な定員充足が可能であると考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

上述したように、本学が立地する佐賀県の18歳人口は、2030年まではほぼ横ばいでそれ以降は減少することが示された。この状況は、入学者の約45%が佐賀県出身者である本学にとって非常に頭の痛いことである。ただ、佐賀県の高専学校終了者の大学進学率は、2020(令和2)年が43.6%、2021(令和3)年が45.7%、2022(令和4)年が46.7%と向上している【資料5 佐賀県の高専出身者の大学等進学率】。

文部科学省の学校基本調査によれば、全国の2022(令和4)年度の高等教育機関への進学率は83.8%で過去最高となっている。そして、佐賀県の大学進学率は46.7%で全国42位である。近年、地域の活性化には優秀な人材を地域に残す必要があるとの意見も多く聞かれ、この進学率の数字を上げようという気運が県内で高まっている。それは、

県知事が県立の4年制大学を作ろうという議会への提案でも示されている。このように、全国的に高等教育への高い進学傾向が続く中、佐賀県の大学等進学率の上昇傾向も続くと考えられる【資料8 文部科学省学校基本調査】。

一方、本学環が受験者を集め、設置以降の定員を確保するためには、本学環が育成する人物像と同様な目標を掲げている既設の全国及び九州管内の学部・学科が、どのような状況なのかを知る必要がある。そこで、進学の難易度や規模、そして地域を考慮して、本学環が掲げる人材育成像と同様な学部・学科を対象にして、ここ数年間の志願倍率を調べた。コミュニケーション能力育成関連学科においては、資料9に示すように、高い志願倍率から低い倍率の学部・学科までであるが、総じて減少傾向を示している【資料9 コミュニケーション関連学科の志願倍率】。

次に、文系型の情報関連の学科は、資料10に示すように、倍率はあまり高くないものの大きな減少傾向は見られない【資料10 文系型の情報関連学科の志願倍率】。

また、語学特に英語能力育成の学科に関しては、資料11に示すように、高い倍率は獲得できておらず、若干減少傾向も示している【資料11 九州圏内の語学に関する学科の志願倍率】。

さらに、本学環が一つの就職先とする観光分野の学科に関しても、資料12に示すように、高い倍率は獲得できておらず、若干の減少傾向も示されている【資料12 九州圏内の社会学関連学科の志願倍率】。

このように、本学環に近いと思われる学部・学科等の志願倍率は、総じて横ばい若しくは漸減傾向にある。しかし、これはコロナ禍での人の動きが制限され、観光等の業種の苦境が伝えられたことが影響しているとも考えられる。

一方、デジタル社会共創学環の届出を目の前にして、学環の広報活動についての検討を行うとともに、文部科学省に問い合わせをして「予定」ということであれば、広報活動を行ってもよいとの許可を頂いて、3月に記者発表をするなどして佐賀県内への広報に力を入れた。そして、県下の3つの高校の2年生に学環への進学を含めたアンケート調査を行った【資料13 アンケート調査用紙】、【資料14 アンケート調査結果】。これを分析した結果、県内の大学に進学を希望する高校生の13.3%が学環に進学してもよいと考えていることが示唆された。これに従えば、受験者確保ができそうではあるが、同時に実施した学校訪問では、進学指導担当の教諭で本学環に興味を示した割合は、15%にとどまっている。これは、これからの広報活動をより活性化しなければならないことを示唆している。

これらの結果から、佐賀県内の高校終了者の大学進学率は、これからも高くなることが予想され、少子高齢化が進む中であっても一定の受験者が確保できる見通しが持てる。一方で、同じような領域を持つ学科等が受験者の増加に必ずしも成功していないこともあり、本学環の広報を早急に、そして効率よく行う必要があると感じている。

②学生確保に向けた具体的な取り組み状況

デジタル社会共創学環に関係する教員たちは、入試に関して非常な関心を払っている。それは、本学環が入試戦線の新参者であることや、上述した同様な目標を掲げる他大学の学科が受験倍率で苦勞している様子が読み取れることから、本学環の受験者集めのために、連日の意見交換が続いているからである。従来以上の広報を行うという点では一致しているものの、効果的な手法が見当たらずに焦りが生じている。しかし、入試に関しては、いつものことを粛々と丁寧に行うことが最も効果的と考えている。現時点で行おうとしている広報活動について述べる。

ア 高等学校訪問

① 学長による県下の全高等学校訪問

開校以来続いている行事であり、4 月当初に理事長若しくは学長が県下の高校の校長と進学指導教諭を訪ね、本学のその年度の方針を伝え、高校生に周知していただくようお願いしている。今年度も既に始まり、デジタル社会共創学環の紹介を行っている。

② 入試広報課による訪問

年度が改まると入試要項の議論が始まるが、その概要が見えた段階で入試広報課が高校を訪問し、入試の概要を伝え、受験のお願いをする。今年度はそれに加えてデジタル社会共創学環の紹介と受験のお願いをしている。但し、入試の詳細は届出が認められてからであるため、概要と受験のお願いにとどめている。届出が認められれば、再度全ての高等学校を訪問することになる。

③ 教員による訪問

入試広報課の後になるが、各学科の方針を持って各校を訪ねる。高校の要望を受けて出張講義を行う場合もある。令和 5 年度に関しては、学環の専任教員が各校を訪れ、その趣旨等を詳細に説明する。

イ オープンキャンパス

従来は夏 2 回、春 1 回のオープンキャンパスを開いていたが、令和 5 年度は夏 3 回、春 1 回の 4 回行うことにしている。内容としては、学部・学科の教育内容の紹介、在学生をスタッフにしたキャンパスライフの紹介、そして在校生によるアトラクションの演示が中心であり、教員との会話や入試の説明などもある。令和 4 年度は、高校生 752 人、保護者 502 人であった。令和 5 年度はその 10%増を目標にしている。

ウ 大学見学会

これは、高校生や保護者の方に事前に申し込んでもらって、大学を開放して自由に見学してもらい、高校生や保護者の疑問に教員が答えるという形をとっている。年 3 回の実施であり令和 4 年度の参加者は高校生 181 人、保護者 160 人だった。令和 5 年度は既に 1 回行っている。その際は、デジタル社会共創学環に 2 人の生徒が参加し、教育内容や就職先などの質問を行った。

エ 進学相談会、高校内ガイダンス等

業者企画の進学相談会や高等学校のガイダンスに参加し、高校 3 年生の受験生だけではな

く、低学年向けのガイダンス等にも積極的に参加する。今年度は 543 件(回)程度を予定する。

オ 高等教員対象説明会の実施

高等学校の教員を対象に説明会を実施し、本学の新しい学びと入試制度について周知することを目的に 6 月に実施し、57 校の参加を予定している。ここでは、学生による学びの体験談やキャンパスライフの楽しみ方などの説明と近況報告を行っている。

カ デジタル社会共創学環リーフレットの作成と配布

デジタル社会共創学環にとっては、初めての入試であるので、その目標や教育内容、そして予想される就職先などを簡潔にまとめたリーフレットの作成を急いでいる。このリーフレットを入試広報課だけでなく、教員の出張講義等でも持参し、配布を行うことにしている【資料 15 デジタル社会共創学環のリーフレット(案)】。

(2)人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

第5期科学技術基本計画に示された Society5.0 で必要とされる人材には、進化する科学知識や技能を駆使し、社会の課題に挑戦して解決する能力が求められる。また、非常なスピードで進化する IT は市民の生活を大きく変えるだけでなく産業構造も大きく変えようとしている。いずれ現実となる未来社会においては、仮想と現実の融合によって経済発展と課題解決が図られる人間中心の社会が出現すると考えられている。この状況に対応する人材を大学で育成しなければならない。

また、政府や産業界から将来的にデジタル人材の不足が指摘され、それを受けて政府は「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」(男女共同参画推進本部)や SDGs アクションプラン 2022」(SDGs 推進本部)などを発表している。ここでは特に女性デジタル人材育成の推進も急務であると指摘されている。

本学においては、運営面も考慮しなければならず、入学定員割れの負のスパイラルを断ち切り、コロナ禍で落ち込んだ教育の再建を果たし、上述の成長分野への転換をどのように行うかを十分に議論し、上述した成長分野の牽引人材が備えなければならない基盤能力についても分析を行った。その結果、不確かさが増す社会にあって IT 活用能力を生かして課題解決にあたるためには、人と人を繋ぐ高いコミュニケーション能力が基盤となると判断した。そこで、本学を構成する全ての学科が力を合わせ、個の理解と適切な社会把握を基盤とするコミュニケーション力の育成を行いつつ個と IT を繋ぐ力と個と世界を繋ぐ力を獲得させるカリキュラムを持つ新しい学位プログラムを発足させることとなった。それが、デジタル社会共創学環である。

開設するデジタル社会共創学環は、人と人を繋ぐ能力の育成が基盤となる。そこで、本学が蓄積してきた社会的に弱い人たちへの支援力を生かすことが必要と考えた。コミュニケーション力育成にあたっては、心理学や社会学が必須であり、多様な人たちとの会話には子ども学科やリハビリテーション学科、そして看護学科の基本となる科目を横断的に学環のカリキュラムに組

み込んで全学出動体制となる教育と研究を実施することになった。

②人材養成等が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

IT が普及し、そして、それが進化することによって社会は大きく変わろうとしている。現在では、IoT や DX、そして AI やチャット GPT といった語が TV 報道や新聞等で目につかない日はない。AI が職業を奪うという論も報道され、市民の目や耳は IT 関連で覆いつくされている。

振り返れば、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の 3 省連携で IT 人材及び AI 人材の需給試算が行われ、2016(平成 28)年度に経済産業省が発表した「IT 人材需要に関する調査(概要)」によると、2018 年時点で、IT 人材供給については、2030 年まで増加が見込まれるものの生産性上昇率の中位シナリオで約 45 万人、高位シナリオでは最大 78.7 万人が不足するという結果が報告されている。

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf

そして、平成 30 年には「我が国における人材力強化に向けた研究会の報告書」が出され、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」という 3 つの能力と 12 の能力要素が示された。この報告が大学教育にも取り入れられ、各大学が育成する人材像へも影響を与えてきた。

<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku>

さらに、IT リテラシーを持った市民育成という観点もふくめて文部科学省から成長分野に係わる大学・高専機能強化支援事業が打ち出された。そこでは、次のようなことが書かれている。

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
- 一方、日本では理工系を専攻する学生が OECD 平均よりも低いうえに、OECD 諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしている中、日本ではほとんど変わっていない。
- デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学・高専が予見可能性を持って大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html

これは、日本社会においては IT の知識・技能を持った多くの市民の育成が必要であるとの認識である。本学が立地する佐賀県においてもこの動きを受けて、経営分野のデータサイエンスの 4 年制大学が構想されている。このように、地域社会においてもデジタル系の教育の渴望がある。

本学では、市民の多くが文系であることに注目して、文系の理系化も試みようと考えている。その一歩が、デジタル社会共創学環の開設である。ただ、文系を理系化する教育のノウハウはどの大学も持っていない。本学はこれに挑戦し、そのノウハウを蓄積したうえで、将来は、デジタル社会共創学環を、我々の財産である健康分野の蓄積を活用して、健康データサイエンス学部(仮称)へ成長させることを視野に入れている。

以上のことを踏まえれば、デジタル社会共創学環は、まさしく現在の社会の需要の動向を受けての開設である。